



奥山 謙三 議員

ごみ減量化及び資源化への取組みを問う

啓発活動に努める



ごみは決まりを守り、出しましょう

【質問】 県の2030年度目標家庭系ごみの排出量は一人一日当たり528グラム(2018年度)から408グラムとしています。舟形町の現状は、家庭系廃棄物全体の処理量は減少傾向にあります。一人当たりの処理量は10年前より増加しています。

町の目標は一人当たりのごみの排出量は2018年度一日当たり554グラムから2024年度目標526グラムとなっています。資源化の取り組みとして行っている集団資源回収は回収量の減少が進んでいるようですが、SDGsの目標達成のためにもごみ減量化及び資源化への取り組みを強化すべきと思うが、町ではどのように進めるのか質問します。

【町長】 当町の一人一日当たり家庭系ごみの排出量は、直近の推移は550グラム程でしたが、2019年度に569グラムに増加しました。要因は、集団資源回収、資源ごみ直接搬入ごみのうち資源として利用されたものの数量が減ったためと考えられます。集団資源回収の状況は、紙類の回収量が減少しており、その大きな要因は、新聞紙及び雑誌類の減少によるものと思われま。令和2年度には資源回収団体への補助金交付要件を年3回以上から年1回以上に緩和しましたが、回収総量一人一日当たりの量ともに減少しています。社会環境が大きく変わる中、改めて町民一人ひとりのごみ減量化と資源化に対する意識付けを行うためホームページ、広報等による啓発活動に努めて参ります。



不法投棄は犯罪です 止めましょう

【質問】 資源ごみ回収団体数の推移は。

【町長】 2012年10団体、2019年11団体、2020年14団体となっております。団体数は交付要件緩和により増えていますが、回収量は減少しています。



叶内 昌樹 議員

「持続的発展」で町の目標は

定住しやすい環境整備に取り組む

【質問】 過疎法の目的が「自立促進」から「持続的発展」に変更され、東京一極集中は正と地方への分散型社会の加速を目指すとのことのようにあるが、新型コロナウイルス感染症によって都会から地方への移住意欲が高まり、若者の田舎回帰の機運も高まっているのがチャンスであり、雪国で

も安心して移住できる環境を整備するべきではないか。

【町長】 町としては、第一に「住んでいる人が誇れるまちづくり」の取り組みが必要と考えております。そのため、おかえり孫プロジェクト等の町の移住・定住関連事業では、町の良さを子どもや保護者に知っていただき、将来住む場所を考える際に舟形町が選択肢の一つになることと合わせて郷土愛の醸成を図る取り組みを行っています。また5G等の高速通信網を活用したデジタル化の推進は、生活環境や、学習及び就業環境の向上と合わせて移住に限らず定住にも必要です。加えて、農業次

世代人材投資事業をはじめとした各種支援策や、空き家バンク、新築・リフォーム補助、民間アパート建設費補助等の支援により、移住者に限らず雪国でも安心して生活が送れるよう取り組んでいきます。

【質問】 最近の新聞等で、各地で協力隊の任期を終了して定住し活躍している記事を最近よくみます。地域の活性化には人材が必要で期待は大きいと思うのですが、協力隊とのスキルが異なる外部の専門人材と連携しながら地域振興を推進する「地域

地域プロジェクトマネージャー任用の条件は必要に応じて検討

プロジェクトマネージャー」も欠かせないものだと思いますが、任用については町で協力隊が採用されたら検討するのか伺います。

【町長】 地域プロジェクトマネージャーは、外部専門人材、地域、行政、民間等の関係者を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる人材が不足している場合に市町村が任用する制度です。6月より町では新たに1名の協力隊を任用しており、今後も移住・定住・起業などの可能性をもった地域おこし協力隊の募集を継続することし、地域プロジェクトマネージャーが必要とされる地域・行政・民間が関係する重要事業があった場合に、活用を検討します。



早期に増設された5Gサービス

プロジェクトマネージャー任用の条件は必要に応じて検討

地域プロジェクトマネージャー制度概要

- ★人物像
 - ・地域の実情の理解、専門的な知識、仕事経験を通じた人脈、受入団体及び地域との信頼関係 etc
 - ⇒地域おこし協力隊OB・OG、地域と関係の深い専門家 等
- ★地方財政措置
 - ・地域プロジェクトマネージャー雇用による経費を対象に650万円/人を上限に特別交付税措置
 - ・1市町村あたり1人、1人あたり3年間上限
- ★地域要件
 - ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動(地域おこし協力隊と同様)
 - ・ただし、現地の協力隊から任用される場合は、移住を求めない。

令和3年度より創設された新制度(総務省)